

会社概要

商号	デリカフーズ株式会社
英文社名	DELICA FOODS CO.,LTD.
設立	平成15年4月1日
資本金	759,755千円
従業員数(連結)	200名(他、平均臨時雇用者数738名)
本店所在地	〒121-0064 東京都足立区保木間二丁目29番15号
本社事務所	〒121-0073 東京都足立区六町四丁目12番12号

役員(平成22年6月28日現在)

代表取締役社長	館本 勲武
常務取締役	小笠原 真清
常務取締役	杉 和也
取締役	大崎 善保
常勤監査役	深田 清春
監査役	山口 隆
監査役	田中 清隆

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主總會	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711(通話料無料)	
同連絡先	
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う

(ただし、電子公告によることができない事実その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

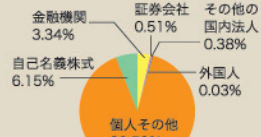
(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式状況

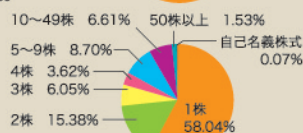
発行済株式総数	15,605株
株主総数	1,437名
大株主	館本 勲武 3,272株
	館本 篤志 2,598株
	デリカフーズ(株)(自己株式) 960株
	岡本 高宏 724株
	従業員持株会 670株
	岩崎 泰次 500株
	鬼頭 利光 432株
	野村 五郎 306株
	岡田 和夫 261株
	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) 199株

株主別分布状況



所有株式数別

分布状況



このマークは株式会社ツバルの
緑が提供する太陽光発電による
グリーン電力証書の利用を証
するものです。

(グリーン電力証書とは)
CO₂を排出しない自然エネルギー
により発電されたグリーン電
力の環境付加価値を、証書とし
て取引できるようにしたものが
グリーン電力証書です。 グリー
ン電力証書を購入する企業が
支払う費用は、自然エネルギー
の発電事業者へ還元されること
で、日本国内における自然エネ
ルギーの普及促進、CO₂排出削減
に貢献することができます。

デリカレポート

Investor Relations

第7期 事業報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

デリカフーズ株式会社

東証2部 証券コード:3392

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素よりデリカフーズグループへのご支援ならびにご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、デリカフーズグループの第7期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の営業の概況をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。一昨年から金融危機の影響が継続し、外食業界におきましても、生活防衛意識の高まりから消費者の外食頻度が低下するとともに、デフレを背景に低価格を推し進める企業が相次ぐなど、企業間での競争は激しさを増しており、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなっております。第7期は、外食需要が落ち込む中、内食回帰の傾向の高まりがあり、そのような変化に応じた取り組みを推し進めたことで、当社グループの経営成績は、当初計画通りに推移しました。

また、来期以降に大いに期待できる取り組みを進めております。まず6月に「東京FSセンター」を本格稼働致します。物流・衛生・トレーサビリティの各分野を強化することで、取扱量の増加・販路拡大及び、新たなサプライチェーンの構築を実現し、産地から食卓までをつなぐワンストップ企業を目指します。

また、10年以上前から続けております野菜の中身分析は、医学の専門家との連携のもと、予防医学に寄与する取り組みとしてさらに進めていく所存であります。昨年からスタートした BtoC の取り組みである「マルシェ」では、抗酸化力の異なるトマトについて、比較試食とともに販売しています。デフレと言われる時代でも、エビデンスのある付加価値、特に「健康」という付加価値へのニーズは価格よりも優先されるということがわかってきました。

今後は、医・食・農・工連携の時代をリードする企業として、青果物の物流・加工・研究を深め、また収益率の向上に務めることで、株主の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役
館本勲武

当社グループの事業概要

仕入・加工・物流をワンストップで行う卸売業

仕入

契約産地との協力体制により、真の意味での「顔が見える野菜」であり、安全・安心・高品質を約束する青果物を仕入れています。



加工

【カット野菜】店舗ですぐに調理ができる業務用カット野菜で、グループ工場での加工により、各業態のニーズに合った対応が可能です。



【ホール野菜】加工せずに、そのままの野菜を提供。



物流

全国6カ所にある物流センターより、自社のチルド物流にて、新鮮な野菜を、必要なときに必要な量を店舗ごとにお届けしております。



お客様

主に飲食店

外食：ファミリーレストラン、ファストフード、居酒屋など

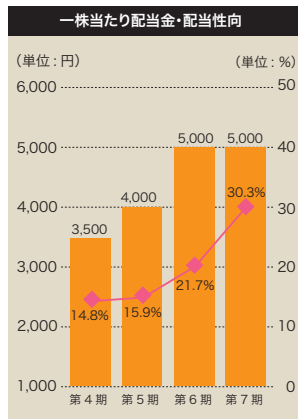
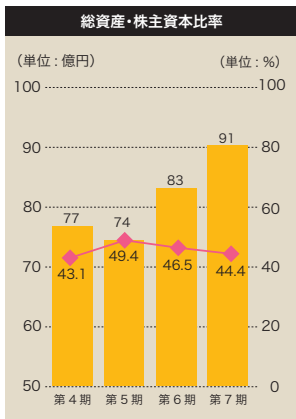
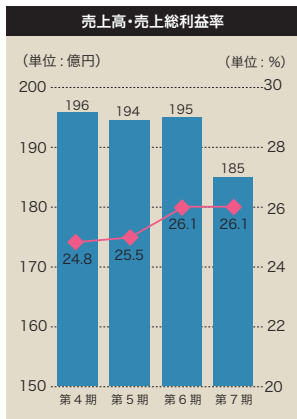
中食：コンビニエンスストア、弁当・惣菜、食品メーカー・問屋、給食など

※「中食」産業は、持ち帰り弁当屋や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品及び食材を販売している産業です。

※当社グループは、カットされた状態でお届けする野菜を「カット野菜」、そうでない状態でお届けする野菜を「ホール野菜」と称しております。

第7期決算の概要

- 売上高は、当初の計画比で0.1%増と計画通りに推移し、185億円となりました。仕入体制および効率の改善を行い、利益率の改善に努め、売上総利益率は26.1%となり、経常利益は計画比0.8%増の4億50百万円となり、計画を上回る結果となりました。
- 新工場「東京FSセンター」の建設に伴い、固定資産は前年同期比2億円増となり、総資産は前年同期比7億円増の91億円、また株主資本比率は44.4%となりました。
- 一株当たりの配当金は5,000円とし、配当性向は30.3%となりました。



■ 売上高
◆ 売上総利益率

■ 総資産
◆ 株主資本比率

■ 一株当たり配当金
◆ 配当性向

第7期の業績概要

当社グループは、「新規顧客獲得」「新商品開発」「新市場開拓」の3つの取り組みを積極的実践し、売上拡大と営業力の強化に務めることで、業績回復に尽力いたしました（それぞれの取り組みの概要につきましては、4～7ページをご覧ください）。

業界全般では、外食需要が落ち込む中、内食回帰の傾向の高まりがあり、そのような変化に応じた取り組みを推し進めたことで、当社グループの経営成績は、当初計画どおりに推移しました。

来期の見通し

厳しい経済環境が継続されるものと懸念されますが、当社グループは「新工場稼働に伴う売上拡大の実現」「営業体制の強化」「計画的な仕入の実現」を中心に各種経営施策を進めてまいります。

来期の重要テーマ

新工場稼働に伴う売上拡大の実現

- センター化構想によるホール野菜の販売増
- 衛生設備の強化によりCVS、給食、医療施設分野へのカット野菜の販売拡大
- 物流のIT化による野菜外物流の拡大

営業力の強化

- 顧客満足度アップへの取り組み
- 提案型営業の強化
- 売れる商品の発掘と仕入

計画的な仕入の実現

- 契約産地の再開・拡大
- 市場との連携・提携による、産地からの物流・商流再編成
- デリカスコアの本格導入（野菜の力を数値化した当社グループ独自基準）

来期の業績につきましては、以上のような取り組みを行い、売上拡大と営業力の強化に努めることで、業績回復に尽力します。上期は新工場に伴う経費の拡大とアンテナショップへの投資等で経常利益は低く推移しますが、下期はこれを取り戻し、下記計画値を見込んでおります。

売上高	200億円	前期比 8.0% 増
経常利益	4億75百万円	前期比 4.8% 増
当期純利益	2億68百万円	前期比 11.2% 増

仕入れ・加工・物流をワンストップで扱う卸業

仕入れ

契約産地との協力体制により、高品質な青果物の生産を支援し、仕入れてあります。当社が信頼する生産者様と情報交換しながら、栄養価・機能性を付加した国産青果物の流通増を目指し、自給率向上に努めています。産地を知り、生産者を知り、青果物を知る当社だからこそ、真の意味での「顔が見える野菜」であり、安全・安心・高品質を約束します。



加工

自社工場での加工により、各業態のニーズに合った納品ができます。業務用カット野菜は、省力化・ゴミの削減にもつながります。



物流

自社のチルド配送で、365日野菜をお届けします。過剰な在庫によるロスなく、常に新鮮な野菜を適正量確保して頂けます。



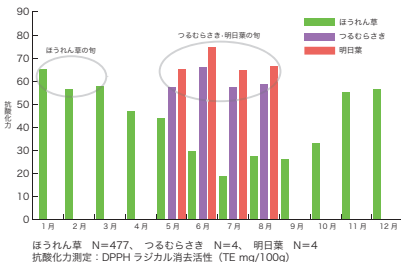
長年の研究成果を活かす「野菜の中身評価」

当社グループでは、長年にわたって野菜の研究を続けており、野菜のプラトとして、自社の研究機関にて野菜や土壌の研究をしております。各種専門機関とも連携し、詳細なデータの取得・分析を行うことで、付加価値のある野菜としてのエビダンスを担保しています。今後は、自社評価基準である「デリカスコア」をさらに整備し、本格始動に向けて準備を進めて参ります。



↑非破壊で分析する装置。

旬の抗酸化力の比較



研究の結果、野菜は旬の時期に抗酸化力が高くなることがわかっています。旬と美味しさ、機能性の関連に注目が集まっています。

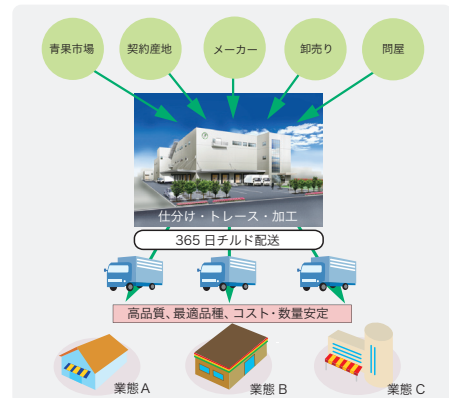
今後の主力活動① 野菜流通の新たな価値創造

青果物最適購買の流通拠点「東京FSセンター」

6月に本格稼働いたしました「東京FSセンター」は、加工・物流・研究・営業・事務等すべての機能を集約し、業務の効率化を図るとともに新たなサプライチェーンの構築をすすめます。コスト・数量・品質の安定した野菜調達を実現する、流通機能の改革を目指します。

季節・気候・エリアによって品質や規格・価格が変動する青果物の購買には、多くの労力と対応力が求められます。また、メニューの切り替えやイベントなどによって発注数量も変動するため、抱えるリスクは決して小さくありません。

当センターでは、各外食企業様の規模や業態、食材特性に応じた最適な購買方法をご提案すると共に、WMSによる庫内IT管理、外食産業様向けレーザビリティシステムの導入により、外食企業様のシナジーを最大限に活かせる青果物の流通拠点としての役割を担います。



これまで以上に流通機能・物流機能・衛生設備を強化し、より安全で新鮮な青果物を幅広くご提供します。

産地と外食企業を結び、流通コストとリスクを削減

消費者の食と健康への意識が高まる中、国産野菜に求められる価値は、安全・新鮮・栄養へと向かっています。

当センターでは外食産業様の積極的な産地参入、産地開拓をサポートし、生産地(者)と外食産業様の食材と情報を繋ぐ役割を担います。両者様にとってメリットのある仕組み作りをし支援することが、農業の活性化と国産野菜の流通増につながると考えています。

これからの青果物流通は、安全・安心はもとより、多様化する消費者ニーズに応えつつ、適正量・適正価格で安定供給されることが求められます。この流通改革によって、さらなる流通量の増加に取り組みます。



当センターが、生産地と外食・中食企業様を繋ぎ、食材・情報の流通を支援します。

500名を超える参加者による「第2回Farm to Wellnessセミナー」

「Farm to Wellness倶楽部」は設立から2年目に入。会員数も約400口となり、順調に増加しております。会員サービスとしての産地見学ツアーや講演会、ホームページも好評を頂いております。

3月には、2日間をわたって「第2回Farm to Wellnessセミナー」を開催。初日は会員の皆様方を対象として、一年間の活動報告や会員サービスの利用方法等をご紹介しました。2日目には会員・非会員合わせて500名を超える方々にご参加頂き、「医・食・農・工連携の時代をリードする」というテーマで講演会をさせて頂きました。食や農を取り巻く問題や経済的な不安感が拭えない中、当倶楽部の活動に大きな期待が寄せられていることを実感致しました。



熱心にメモを取る参加者たち。京都府立医科大学吉川教授による「医学から農業革命」では、青果物の機能性についての実証的な話をお聞きすることができました。



展示スペースでは、各地で人気のマルシェを再現。抗酸化力比較や新商品の試食に多くの方が集まりました。

自給率向上の取り組みが評価されての受賞

日本農業の活性化及び自給率向上の取り組みが評価され、「Farm to Wellness倶楽部」として2つの表彰を受けました。

まずは、「FOOD ACTION NIPPONアワード 2009」での研究開発・新技術部門優秀賞受賞。規格外野菜を活用した新たな食べ方提案として、過熟野菜やドレッシングの開発が国産野菜の消費拡大につながる事が評価されました。

2つ目は、「国産野菜の生産・利用拡大優良事業者表彰生産局長賞」の受賞。契約産地であるアクト農場様・いばらき農流研様との合同受賞となりました。

いずれも当倶楽部の根幹である取り組みが評価されたことで、社会的意義と責任を強く感じております。



FOOD ACTION NIPPONアワード 2009の授賞式。メディア取材も多く入り、全国的に報道されました。

国産野菜の生産・利用拡大優良事業者表彰生産局長賞の授賞式には、アクト農場様と共にうかがい、喜びもひとしおです。



比較試食で「機能性」と「美味しさ」を実感

昨年からスタートした「マルシェ」では、直接消費者の方に販売する機会を得たことで、実験的な売場作りや販売方法を実践しています。

中でも好評なのが、「抗酸化力比較」の試食販売。抗酸化力と価格の異なる3種類のトマトを並べ、お客様に試食して頂きます。多くの方が選ぶのは、最も抗酸化力が高いトマト。もちろん価格も3種類の中では高いのですが、食べてみると迷わず選ばれます。

当社グループでは、野菜の中身評価のための研究を続けており、蓄積データから明らかになりつつある野菜の機能性と美味しさの関連について、BtoCの販売戦略として活用し始めています。エビデンスのある野菜としての販売を、さらに進めていきたいと考えております。



始めは半信半疑で試食に来る方々も、実際に食べると「本当に違いますね」と驚かれます。

野菜消費を牽引する加工食品の開発

野菜を野菜として食べるだけでなく、野菜の特性や美味しさを追求する食べ方提案も積極的にを行っています。

その一環として、ソース風ドレッシングの開発があります。野菜の持つ「色」という美しさと「ヘルシーさ」というプラスイメージを活かし、「お皿に絵を描くようにかける。料理のソースとしての機能と、「野菜で野菜を食べる」というコンセプトを併せ持った商品として開発しました。

現在はカリフラワーの白、黄パプリカの黄、キャロット&ジンジャーの橙と3色が揃い、業務用とともにコンシューマー用も用意しています。

国産野菜の消費拡大には、野菜の食べ方のバリエーションも必要です。食シーンを想定した商品戦略は、消費者ニーズが多角化している今、急速に求められています。



食卓に置いてもおしゃれなボトル。料理の視覚的魅力を引き立てるカラーバリエーションとして、この3色を作りました。

野菜のコンフィ。過熟野菜を使っているため、ドリップが出にくく、野菜本来の色と食感を楽しめます。

決算レポート(第7期決算のご報告)

連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	第7期	第6期
	(平成22年 3月31日)	(平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,830	1,953,253
売掛金	1,846,527	1,835,559
商品及び製品	46,039	42,571
仕掛品	1,345	1,288
原材料及び貯蔵品	19,229	16,142
繰延税金資産	44,286	37,648
その他	88,550	32,907
貸倒引当金	△9,550	△10,013
流動資産合計	4,485,258	3,909,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,177,128	1,237,252
機械装置及び運搬具(純額)	165,118	171,213
土地	2,534,861	2,534,861
リース資産(純額)	108,754	111,404
建設仮勘定	269,190	19,045
その他	32,169	42,752
有形固定資産合計	4,287,222	4,116,530
無形固定資産		
その他	31,097	32,206
無形固定資産合計	31,097	32,206
投資その他の資産		
投資有価証券	150,752	132,156
保険積立金	105,659	92,819
繰延税金資産	40,620	34,988
その他	68,662	65,173
貸倒引当金	△17,697	△19,142
投資その他の資産合計	347,997	305,995
固定資産合計	4,666,317	4,454,733
資産合計	9,151,576	8,364,091

ポイント

現金及び預金

第6期と比べ495,577千円増加しており、主な増加要因は当期純利益及び借入金によるものです。

建設仮勘定

新工場「東京FSセンター」建設に伴い、第6期と比べ増加しております。

資産合計

第6期と比べ、787,484千円増加しております。

支払手形及び買掛金

第7期より支払手形での取引がなくなったことに伴い、勘定科目を「支払手形及び買掛金」から「買掛金」に変更しております。

長期借入金

新工場「東京FSセンター」建設に伴い、新たな長期借入を実施しております。

(単位:千円)

科 目	第7期	第6期
	(平成22年 3月31日)	(平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	1,051,032
買掛金	1,056,629	-
短期借入金	383,068	413,468
1年内返済予定の長期借入金	235,412	197,342
リース債務	26,780	25,689
未払法人税等	59,453	109,791
未払金	537,252	487,502
未払費用	23,642	18,422
賞与引当金	53,936	53,183
工場閉鎖費用引当金	27,205	-
その他	11,127	16,172
流動負債合計	2,414,507	2,372,604
固定負債		
長期借入金	2,549,605	1,974,631
リース債務	83,835	86,681
退職給付引当金	46,840	43,348
その他	4,980	2,790
固定負債合計	2,685,261	2,107,450
負債合計	5,099,769	4,480,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,882,609	1,714,839
自己株式	△174,508	△174,508
株主資本合計	4,059,099	3,891,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,292	△7,293
評価・換算差額等合計	△7,292	△7,293
純資産合計	4,051,806	3,884,036
負債純資産合計	9,151,576	8,364,091

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	第7期	第6期
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	18,515,319	19,503,357
売上原価	13,690,331	14,414,505
売上総利益	4,824,988	5,088,852
販売費及び一般管理費	4,348,490	4,456,506
営業利益	476,498	632,345
営業外収益	19,682	16,797
営業外費用	42,777	39,223
経常利益	453,403	609,919
特別利益	-	18,035
特別損失	47,399	32,627
税金等調整前当期純利益	406,003	595,327
法人税等合計	165,009	248,898
当期純利益	240,994	346,428

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	第7期	第6期
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,242	630,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,091	△1,030,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,748	648,414
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	493,899	248,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,284	1,101,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,844,184	1,350,284

ポイント

売上高/経常利益

当初の計画比で、売上高は0.1%増と計画通りに推移し、さらに経常利益は0.8%増と計画を上回る結果となりました。

特別損失

「東京FSセンター」の設立に伴い、東京物流センターの一部及び保木間事務所の閉鎖に伴った費用関連を計上しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主な収入は税金等調整前当期純利益406,003千円、減価償却費189,953千円、主な支出は法人税等の支払額251,832千円です。以上の結果、366,242千円の収入となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

第6期と比べ、493,899千円増加しております。

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目/残高及び変動事由	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高及び当期末残高	759,755
資本剰余金	
前期末残高及び当期末残高	1,591,242
利益剰余金	
前期末残高	1,714,839
当期変動額	171,143
剰余金の配当	△73,225
当期純利益	240,994
当期末残高	1,882,609
自己株式	
前期末残高及び当期末残高	△174,508
株主資本合計	
前期末残高	3,891,330
当期変動額	167,769
当期末残高	4,059,099
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△7,293
当期変動額(純額)	1
当期末残高	△7,292
純資産合計	
前期末残高	3,884,036
当期変動額	167,770
当期末残高	4,051,806

投資活動によるキャッシュ・フロー

主な収入は定期預金の払い戻しによる収入118,343千円、主な支出は有形固定資産の取得による支出305,647千円、定期預金の預入による支出120,020千円です。以上の結果352,091千円の支出となりました。